

金属労協「2019年政策・制度要求」の進展状況(2020年度予算概算要求時点)

2019年10月2日 金属労協政策企画局

項 目	状 況	評価
I. 「強固な日本経済」の構築をめざすマクロ経済政策 1. 安定的かつ持続的な成長をめざすマクロ経済政策 ①米中対立による経済環境の激変下における適切な経済政策運営 ②為替相場の安定に向けた環境整備	米中新冷戦を受けて、景気は2018年末より減速傾向。輸出および工作機械受注のマイナスが大、景気ウォッチャー調査も悪化。 為替相場は100円台後半で推移。	状況注視 する必要 状況注視 する必要
③歳出削減計画や行政事業レビューの強化による早急な財政健全化	骨太方針2019では、行政事業レビューの徹底実施、EBPMをはじめとする行政改革の推進を強調。	一部前進
2. 自由貿易体制の強化 ①TPP11の拡大		前進なし
II. 第4次産業革命への対応を通じた「攻め」の産業政策 1. 第4次産業革命を担う人材の育成 ①第4次産業革命への対応など戦略的分野における人材の育成	文科省2020年度予算概算要求で、「学校教育における外部人材の活用促進事業(6,510万円)」、「大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築(6,050万円)」、「出口一体型地方創生人材養成システム構築事業(25.3億円)」、「知識集約型社会を支える人材育成事業(18.6億円)」、「人文・社会科学系大学院リカレント機能高度化プログラム(3.1億円)」、「リカレント・ファシリテーター人材育成システム構築事業(3.9億円)」、「人文学・社会科学を軸とした学術知統合プロジェクト(9,580万円)」の新設要求。	前進か
②情報セキュリティ人材をはじめとするICT系人材の資格制度の活用促進	セキスベ受験者は、2019年度春期まで減少の一途をたどっている。	前進なし
2. 第4次産業革命への対応 ①第4次産業革命で世界をリードしていくための成長戦略の再構築、迅速な政策策定 ②第4次産業革命の成果を労働時間短縮に配分していくための調査研究の実施	2019年6月の「G20大阪首脳宣言」で「データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト(信頼性のある自由なデータ流通)」が盛り込まれる。 2019年9月の「労働政策審議会労働政策基本部会報告書」では、「労働時間の短縮も含めた労働条件の向上が実現されることも重要」と指摘。	前進 前進なし
③次世代モビリティの開発加速化のための取り組み強化	2019年6月の「官民ITS構想・ロードマップ2019」において、レベル4を超えた「限定地域での無人自動運転移動サービスの全国普及」が盛り込まれる。	前進
III. 「付加価値の適正循環」と人材の確保・育成 1. バリューチェーンにおける付加価値の適正循環 ①下請適正取引の確立 ②「カイゼンスクール」の設置促進 ③「ものづくりマイスター」の活用拡大 ④「事業引継ぎ支援センター」の活動の拡大	独禁法の改正(2019年6月公布)、課徴金算定期間が3年→10年。 2019年度までで予算廃止。 「技能継承・振興対策費」における2019年度のものづくりマイスター活動数(延べ受講者数)は、15.5%減の18.2万人の見込み。 「中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業」2020年度予算概算要求は、18.4%増の83億円。	一部前進 後退 後退
2. 技能五輪国際大会に向けた抜本的な選手強化策 ①中小企業に対する技能五輪参加支援	「技能継承・振興対策費」の2020年度予算概算要求は、2023年技能五輪国際大会の経費見直しにより、3,800万円減額の49億円。	前進なし
3. 工業高校教育の強化 ①工業高校の魅力の増進、魅力の発信	「産業教育総合推進事業」の2020年度予算概算要求はほぼ横ばい。	前進なし
②公立専門高校に対する新たな産業教育設備費補助の実施、全専門高校における「地域との協働による高等学校教育改革」の推進	「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の2020年度予算概算要求は、2.3倍増の5.8億円。私立高校に対する「産業教育設備費補助」の2020年度予算概算要求は、2.4倍増の5,540万円。	前進か
③実習助手の待遇改善		前進なし

4. 国内投資拡大、地域活性化に向けた税制の活用 ①地域活性化に向けたふるさと納税の活用促進	北海道遠別農業高校でドローン活用のための調査研究。福井県で高校の施設整備・研修活動費・給付型奨学金、長期海外留学支援。長野県白馬高校で国際観光科新設。	前進
IV. 「良質な雇用」の確立と労働CSRの推進 1. 「良質な雇用」の確立 ①「生産性運動三原則」の具体化に向けた取り組み		前進なし
②「同一価値労働同一賃金」を基本とした均等・均衡待遇実現		前進なし
③非正規労働者の正社員転換の促進	「無期転換ルールハンドブック」の文言修正。	一部前進
④特定最低賃金の維持・強化		前進なし
⑤エイジフリー社会の構築に向けた環境整備	骨太方針2019で70歳までの就業機会確保を打ち出す。公的年金の繰り下げ支給を前提とした議論。	一部前進
⑥企業主導型保育事業の持続可能性確保	2019年7月、「新たな実施機関の公募に当たっての方針案」示される。企業主導型保育事業費の国庫補助(100%)の2020年度予算概算要求は2019年度と同額。	一部前進も、予算は後退
2. 労働CSR ①労働CSRの推進		前進なし
②労働法令の遵守徹底		前進なし
③付加価値配分の見える化		前進なし
④ILO基本8条約中の未批准2条約の早期批准		前進なし
⑤中核的労働基準遵守の促進	2019年6月、「ビジネスと人権に関する行動計画に係る諮問委員会」設置。行動計画は2020年半ばの公表予定。	一部前進
3. 外国人労働者 ①外国人労働者に関する国民的議論	2019年3月、JILPTが「労働力需給の推計」発表。2019年6月、技能実習について、「依然として多くの不正行為事案が発生している」として実習機構の実地検査、法務省、厚労省の立入検査能力強化、実習生に対する報酬支払を口座振込みなど現実の支払額を確認できる方法で行うことの義務付けが打ち出される。	一部前進
②新しい在留資格「特定技能」の適正化	2019年6月末で特定技能外国人は20名。	明確な前進なし
V. 「脱炭素社会」を見据えた環境・エネルギー政策 1. 脱炭素社会の推進 ①安全性の確認された原子力発電所の再稼働、次世代原子炉などの開発促進	2018年6月以降、再稼働なし。特重施設の設置遅れにより、2020年3月以降、順次稼働停止。	後退
②再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直し	FIT法の2020年度末抜本的な見直しで、諸外国に比して高い発電コスト、国民負担の増大、系統制約、長期安定的な事業運営への懸念に対処。再生可能エネルギーの電力市場への統合。	前進
③電線のECSOの普及促進	国際規格が2019年9月発行。	前進
2. 循環型社会の再構築 ①超高齢社会を見据えたソーティングセンターを軸とする循環型社会の検討	「高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築検討業務」で2019年度予算1億円確保されるも、行政事業レビューにおいて、目的と対象を明確にせよとの指摘あり。	前進なし